

# 上場インフラファンドレポート

---

2020年12月末基準

三井住友トラスト基礎研究所  
PPP・インフラ投資調査部



# 上場インフラファンド銘柄一覧

証券コード	9281	9282	9283	9284	9285	9286	9287
名称(和名)	タカラレーベン・インフラ投資法人	いちごグリーン・インフラ投資法人	日本再生可能エネルギー・インフラ投資法人	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	東京インフラ・エネルギー投資法人	エネクス・インフラ投資法人	ジャパン・インフラファンド投資法人
名称(英名)	Takara Leben Infrastructure Fund, Inc.	Ichigo Green Infrastructure Investment Corporation	Renewable Japan Energy Infrastructure Fund, Inc.	Canadian Solar Infrastructure Fund, Inc.	Tokyo Infrastructure Energy Investment Corporation	Enex Infrastructure Investment Corporation	Japan Infrastructure Fund Investment Corporation
略称	タカラインフラ	いちごグリーン	日本再生	カナディアン	東京インフラ	エネクス	ジャパンインフラ
設立	2015年8月5日	2016年6月24日	2016年8月2日	2017年5月18日	2017年10月10日	2018年8月3日	2019年10月24日
上場	2016年6月2日	2016年12月1日	2017年3月29日	2017年10月30日	2018年9月27日	2019年2月13日	2020年2月20日
決算期	5月・11月	6月	1月・7月	6月・12月	6月・12月	11月	5月・11月
主な投資対象	再生可能エネルギー発電設備・不動産等	再生可能エネルギー発電設備等	再生可能エネルギー発電設備・不動産等	再エネ発電設備・不動産等	再生可能エネルギー発電設備等	再生可能エネルギー発電設備・不動産等	インフラ資産等(再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権)
資産運用会社	タカラアセットマネジメント(株)	いちご投資顧問(株)	アールジェイ・インベストメント(株)	カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント(株)	東京インフラアセットマネジメント(株)	エネクス・アセットマネジメント(株)	ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ(株)
設立	2013年10月28日	2004年12月15日	2016年2月22日	2016年6月23日	2015年5月14日	2013年8月19日	2019年2月
スポンサー(株主)	(株)タカラレーベン	いちご(株)	リニューアブル・ジャパン(株) 東急不動産(株)	カナディアン・ソーラー・プロジェクト(株)	東京インフラホールディングス(株) (株)アドバンテック100%子会社 あいおいニッセイ同和損害保険(株) NECネットエスアイ(株)	伊藤忠エネクス(株) 三井住友信託銀行(株) (株)マーキュリアインベストメント Maiora Asset Management Pte. Ltd.	丸紅(株) (株)みずほ銀行 みずほ信託銀行(株)
上位投資主	(株)タカラレーベン 10.15% UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT 4.57% 労働金庫連合会 1.60% (株)香川銀行 1.31% 大和信用金庫 1.28% (株)福邦銀行 1.21% (株)福岡銀行 1.17% (株)あおぞら銀行 1.04% 個人 0.90% 香川県信用組合 0.87%	いちごトラスト・ビーティーイー・リミテッド 15.51% いちご(株) 5.82% MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC 4.39% (株)福邦銀行 2.27% J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 1.92% BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD 1.59% クレディ・スイス証券(株) 1.13% (株)福岡銀行 0.96% 楽天証券(株) 0.74% 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 0.72%	(株)福邦銀行 1.74% (株)福岡銀行 1.41% 大和商工信用金庫 1.39% リニューアブル・ジャパン(株) 1.30% 労働金庫連合会 1.06% BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD 1.05% 東急不動産(株) 1.01% NORTHERN TRUST CO(AVEG) RE NORTHERN TRUST (GUERNEY) LIMITED RE GGDP RE: AIF 1.01% 大和信用金庫 0.96% 個人 0.92%	カナディアン・ソーラー・プロジェクト(株) 14.66% SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 4.64% UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT 2.83% (株)福岡銀行 1.51% THE BANK OF NEW YORK 1.48% THE BANK OF NEW YORK MELLON 1.17% (株)福邦銀行 1.05% CITIBANK INTERNATIONAL PLC AS TRUSTEE FOR STANDARD LIFE WEALTH PHOENIX FUND 1.05% 個人 0.88% 個人 0.87%	(株)アドバンテック 4.85% 大和信用金庫 3.25% (株)福邦銀行 2.82% 岡崎信用金庫 1.98% 個人 1.19% 九州ひびん信用金庫 1.17% (株)福岡銀行 1.02% 個人 1.01% 個人 1.01% 個人 1.00%	(株)福邦銀行 3.17% 伊藤忠エネクス(株) 2.58% 大和信用金庫 2.06% 個人 1.96% (株)北島工務店 1.77% 楽天証券(株) 1.72% (株)福岡銀行 1.43% 個人 1.31% 三井住友信託銀行(株) 1.15% (株)マーキュリアインベストメント 1.15%	丸紅(株) 3.27% PRAISESHEEN(株) 1.97% 新潟縣信用組合 1.72% 大和信用金庫 1.50% 個人 1.42% 大阪商工信用金庫 1.36% 個人 1.29% 個人 1.29% GMOクリック証券(株) 1.20% 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1.12%
発行体格付(格付機関)	A(JCR)	-	A-(R&I)	A-(R&I)/A(JCR)	-	A(JCR)	A(R&I)
主幹証券	SMBC日興証券(株)	みずほ証券(株)	SMBC日興証券(株)	みずほ証券(株)	野村証券(株)	SMBC日興証券(株)	みずほ証券(株)
※直近ファイナンス時	みずほ証券(株)		みずほ証券(株)	SMBC日興証券(株)	SMBC日興証券(株) みずほ証券(株)	みずほ証券(株)	
保有資産	501.7億円	114.8億円	348.0億円	494.0億円	197.9億円	587.5億円	100.9億円
※取得価格ベース	(太陽光発電設備38物件、131MW)	(太陽光発電設備15物件、29MW)	(太陽光発電設備46物件、88MW)	(太陽光発電設備23物件、123MW)	(太陽光発電設備11物件、45MW)	(太陽光発電設備7物件、138MW)	(太陽光発電設備15物件、30MW)

(注)略称は、本レポート内で使用するための略称

(出所)各上場インフラファンドが2020年12月31日現在で開示しているデータをもとに三井住友トラスト基礎研究所作成

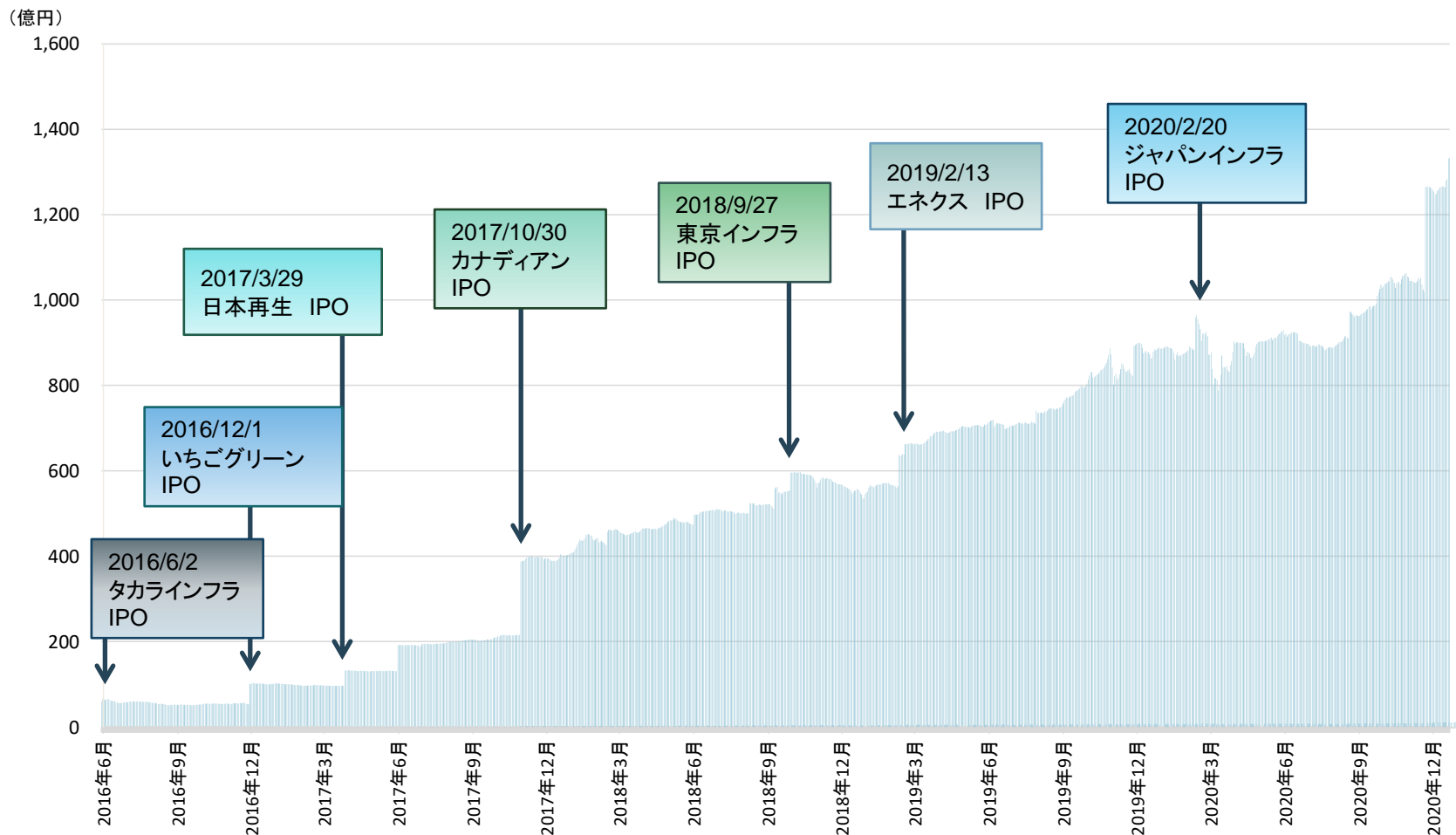


## 四半期の主なニュース(2020年10~12月)

市場全体	<p><b>上場インフラファンド時価総額が初の1,000億円超え(2020/10/30)</b></p> <p>時価総額(10月末終値ベース)が1,037億円となり、市場開設以来初めて月末時点の時価総額が1,000億円を超えた。</p>
【9281】 タカラインフラ	<p><b>資産総額が500億円突破、6物件追加取得(2020/12/1)</b></p> <p>関東と東北で6物件、24MW、76億円相当の太陽光発電所を12/1に取得した。グリーンファイナンス・フレームワークにてJCRより最高ランク「Green1(F)」の格付を取得し、公募増資などで28.4億円を調達。</p> <p><b>GRESBインフラ評価で「4スター」を取得(2020/12/3)</b></p> <p>GRESBインフラストラクチャー・ファンド評価2020で、5段階中4番目に高い「4スター」の格付けを取得した。GRESBは、不動産やインフラなどの現物資産を保有・運用する企業やファンドのESGへの取り組みを評価する。</p>
【9286】 エネクス	<p><b>JCRの長期発行体格付けが「A-」から「A」に格上げ(2020/10/27)</b></p> <p><b>“地産地消”で託送割引分利益を賃料に還元(2020/11/2)</b></p> <p>JEN防府太陽光発電所の小売り電気事業者である伊藤忠エネクスが、電力の地産地消によって託送料金の割引適用を受ける。その利益の一部を、賃借人である合同会社を通じて賃料の一部として還元。</p> <p><b>98MWの松坂太陽光を402億円で取得、上場インフラ最大規模に(2020/12/2)</b></p> <p>98MWの松坂太陽光発電所(三重県)を402億円で12/2に取得した。98MWの発電所は上場インフラファンドで最大。ポートフォリオは7物件、138MW、587億円に拡大し、資産総額で全7銘柄中の最大規模となった。公募増資などで216.7億円を調達。</p>
【9287】 ジャパンインフラ	<p><b>太陽光10物件、95億円相当を1月に取得予定(2020/12/7)</b></p> <p>太陽光発電所10物件、26.8MWを95億円で1/6に追加取得する。公募増資などで52.9億円を調達。</p>



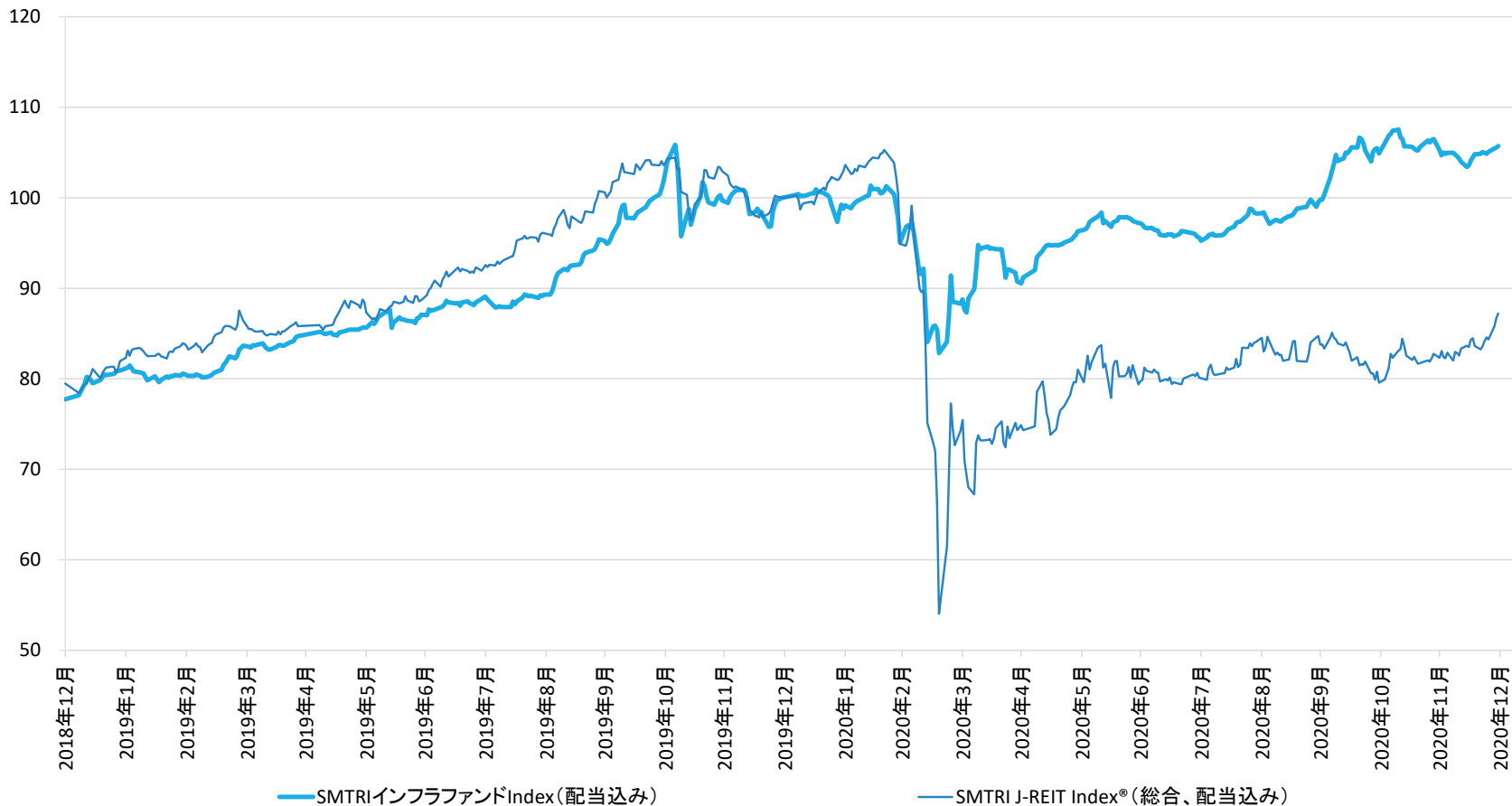
# 上場インフラファンド市場の時価総額推移



(出所) Bloombergデータ等をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



# SMTRIインフラファンドIndexの推移



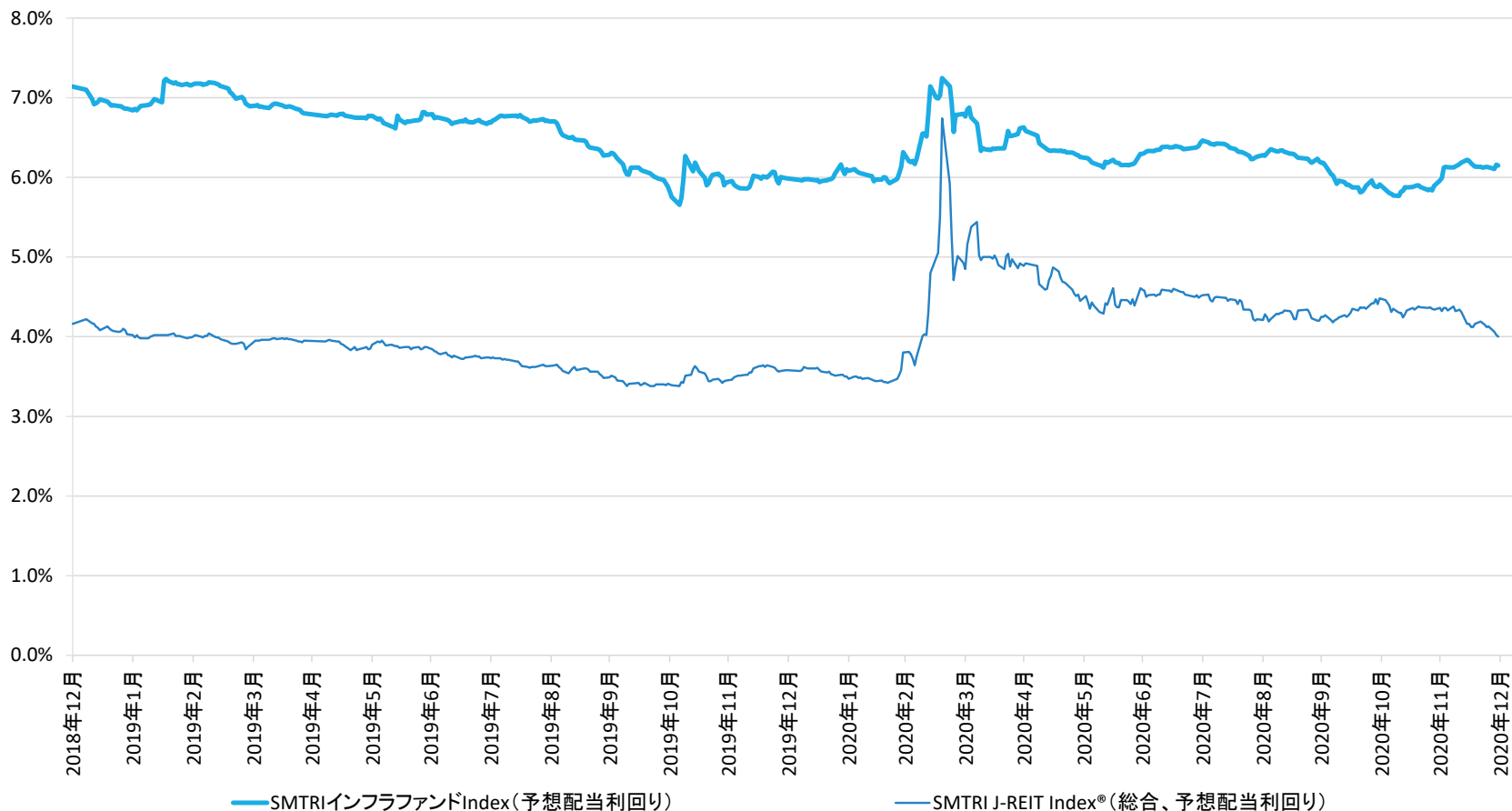
(注1) SMTRIインフラファンドIndex(配当込み)は国内上場のすべてのインフラファンド、SMTRI J-REIT Index®(総合インデックス、配当込み)は国内上場のすべてのJ-REIT銘柄を対象とした時価総額加重平均型の配当込みインデックス

(注2) 2019年12月末終値を100とした指数

(出所) 三井住友トラスト基礎研究所



# SMTRIインフラファンドIndexの予想配当利回り推移

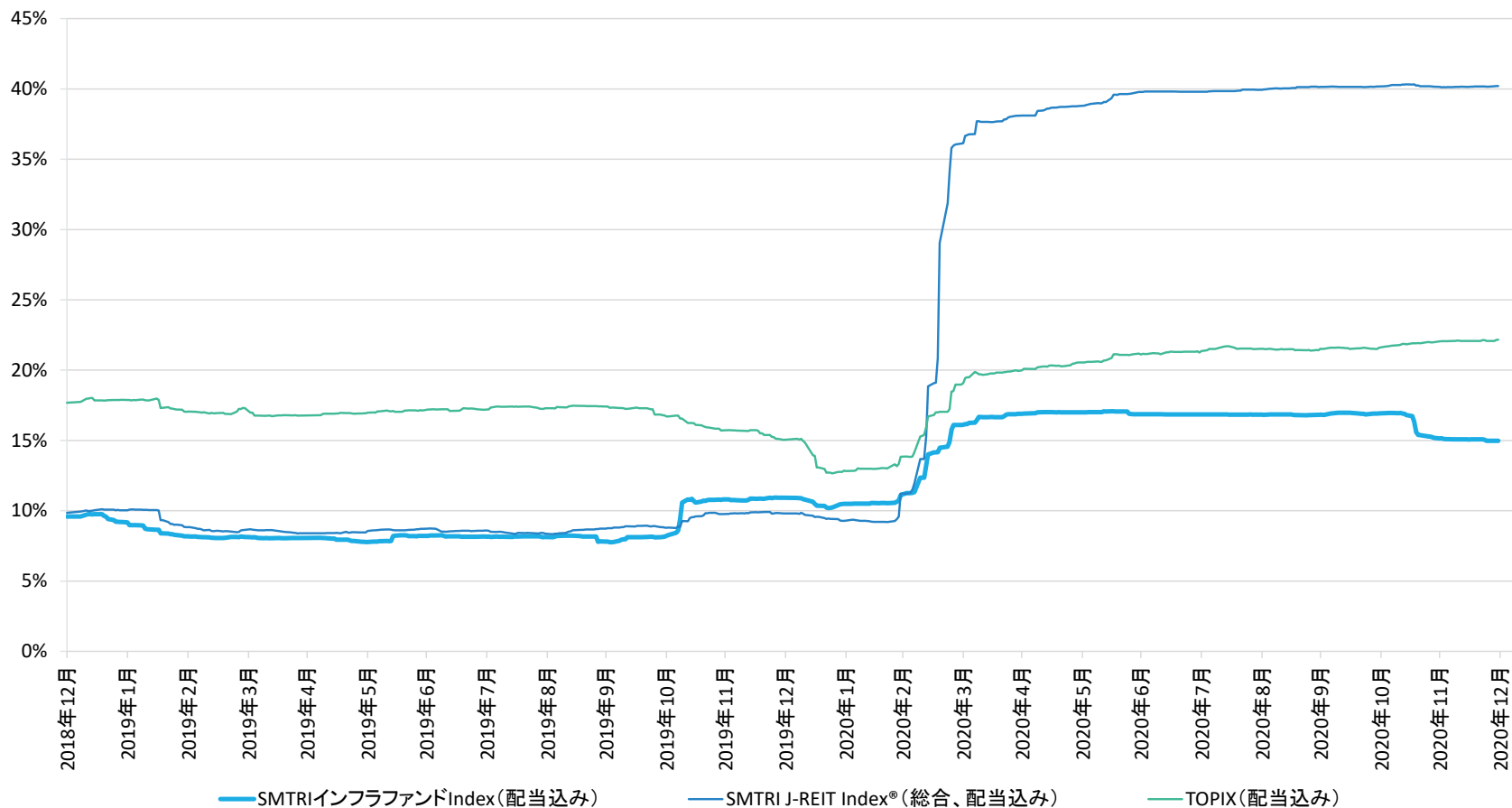


(注) SMTRIインフラファンドIndex(予想配当利回り)は国内上場のすべてのインフラファンド、SMTRI J-REIT Index®(総合インデックス、予想配当利回り)は国内上場のすべてのJ-REIT銘柄を対象とした時価総額加重平均の予想配当利回り

(出所) 三井住友トラスト基礎研究所



# SMTRIインフラファンドIndexのボラティリティ

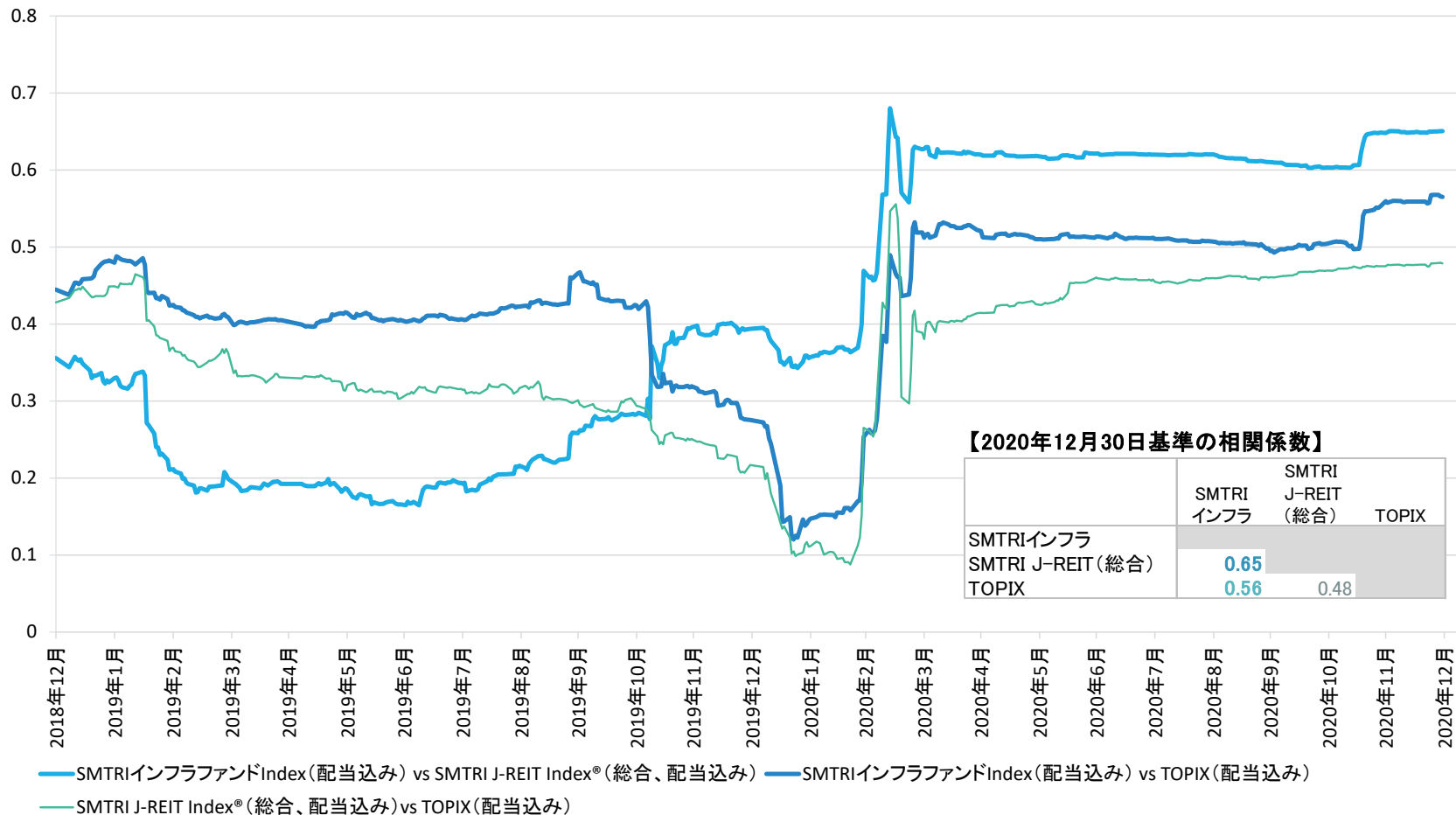


(注) 各インデックスの過去250営業日の日次騰落率によるヒストリカル・ボラティリティ(年率換算)

(出所) Bloombergデータ等をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



# SMTRIインフラファンドIndexの相関



(注) 各インデックスの過去250営業日の日次騰落率によるインデックス間の相関係数

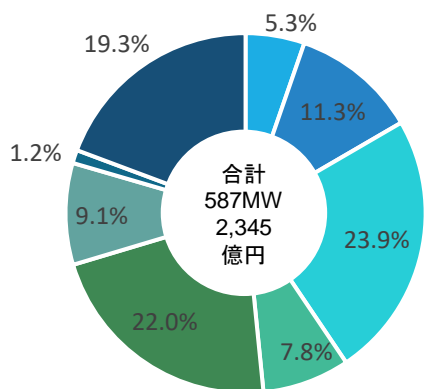
(出所) Bloombergデータ等をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成





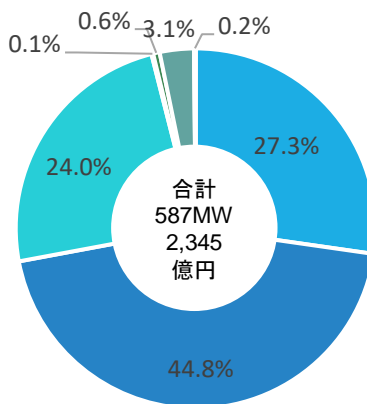
# 上場インフラファンド保有資産状況（パネル出力ベース）

## 【地域別】



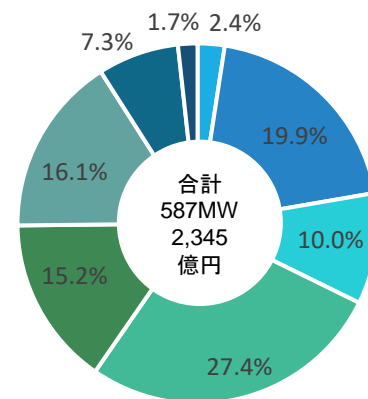
- 北海道
- 東北
- 関東
- 中部
- 近畿
- 中国
- 四国
- 九州・沖縄

## 【買取価格別】



- 40円/kWh
- 36円/kWh
- 32円/kWh
- 29円/kWh
- 27円/kWh
- 24円/kWh
- 21円/kWh

## 【残存調達年数別】



- 19年以上20年未満
- 18年-19年
- 17年-18年
- 16年-17年
- 15年-16年
- 14年-15年
- 13年-14年
- 12年-13年

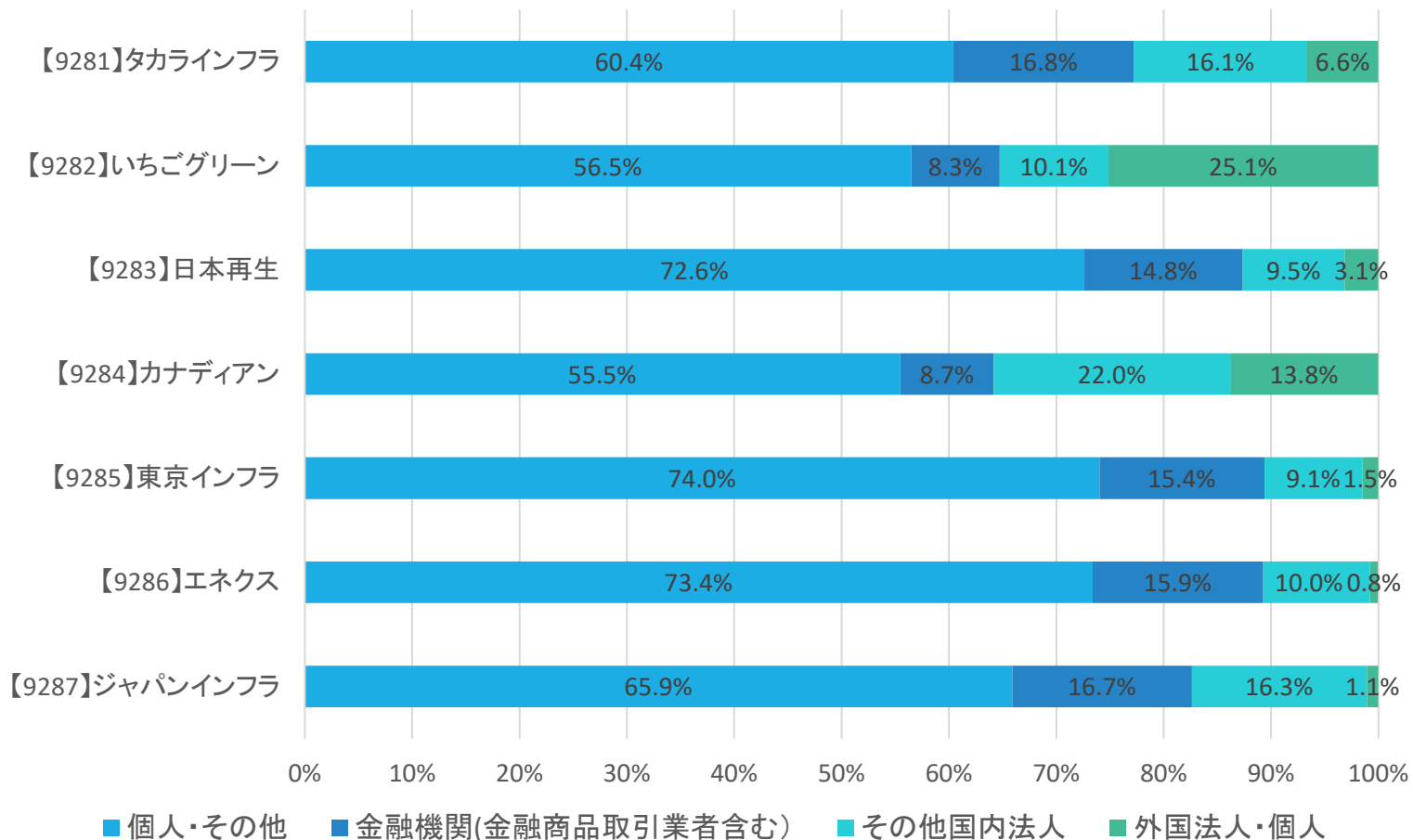
(注1) 円グラフ中央の数値は、パネル出力ベース(MW)と取得価格ベース(億円)のすべての上場インフラファンドの保有資産合計

(注2) 残存調達年数は、2020年12月31日からFIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)買取期間終了日までの期間

(出所) 各上場インフラファンドの有価証券報告書等より三井住友トラスト基礎研究所作成



## 上場インフラファンドの投資口保有比率



(注) 各上場インフラファンドの2020年12月末時点で公表済の最新決算期末の投資口保有比率

(出所) 各上場インフラファンドの有価証券報告書等より三井住友トラスト基礎研究所作成



1. この書類を含め、当社が提供する資料類は、情報の提供を唯一の目的としたものであり、不動産および金融商品を含む商品、サービスまたは権利の販売その他の取引の申込み、勧誘、あっ旋、媒介等を目的としたものではありません。銘柄等の選択、投資判断の最終決定、またはこの書類のご利用に際しては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願いいたします。
2. この書類を含め、当社が提供する資料類は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成していますが、当社はその正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。本資料は作成時点または調査時点において入手可能な情報等に基づいて作成されたものであり、ここに示したすべての内容は、作成日における判断を示したものです。また、今後の見通し、予測、推計等は将来を保証するものではありません。本資料の内容は、予告なく変更される場合があります。当社は、本資料の論旨と一致しない他の資料を公表している、あるいは今後公表する場合があります。
3. この資料のご提供方法は、当社からの直接提供のみです。提供されましたお客さま限りでご利用ください。この資料の一切の権利は当社に帰属しております。当社の事前の了承なく、その目的や方法の如何を問わず、本資料の全部または一部を複製・転載・改変等してご使用されないようお願いいたします。
4. 当社は不動産鑑定業者ではなく、不動産等について鑑定評価書を作成、交付することはありません。当社は不動産投資顧問業者または金融商品取引業者として、投資対象商品の価値または価値の分析に基づく投資判断に関する助言業務を行います。当社は助言業務を遂行する過程で、不動産等について資産価値を算出する場合があります。しかし、この資産価値の算出は、当社の助言業務遂行上の必要に応じて行うものであり、ひとつの金額表示は行わず、複数、幅、分布等により表示いたします。
5. SMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexは当社が独自に開発したJ-REITまたは上場インフラファンドのインデックスです。SMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexは当社の知的財産であり、SMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexの算出、数値の公表、利用などSMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexに関する権利は当社が所有しております。「SMTRI J-REIT Index®」は当社の登録商標です。

## 株式会社三井住友トラスト基礎研究所

〒105-8574 東京都港区芝3-33-1 三井住友信託銀行芝ビル11階  
TEL:03-5427-3366 (PPP・インフラ投資調査部代表)  
<https://www.smtri.jp>